

「年収の壁」見直しのポイント

2025年度の税制改正で、所得税の非課税枠のいわゆる「年収103万円の壁」が160万円に引き上げられました。本稿では、改正の内容と年末調整や給与・賞与の企業の実務への影響と対応のポイントについて解説します。



「年収の壁」とは

そもそも「年収の壁」といわれるものは、年収によって税・社会保険料の納付義務が異なることから生まれます。基準となる年収を超えるか超えないかで、本人の手取り額や、世帯での手取り額に差異が生じる制度になっているため「壁」といわれるのです。

「壁」を超えないように、11月頃から就業調整を申し出るアルバイト・パートタイマー等の短時間

労働者がいることで、人材の確保に苦慮している事業者も多く、労使双方にとって大きな問題となっていること、物価上昇に賃金上昇が追いついていないことへの施策として2025年度の税制改正が行なわれました。

社会保険の「壁」については、改正のための議論はされていますが、まだ具体的な時期や内容が決まっていない状況です。

「税の壁」と「社会保険の壁」の整理

「年収の壁」を見直した今回の所得税法改正を理解するため、前提となる「税の壁」と「社会保険の壁」について確認しておきましょう（図表1）。

年収（収入）について、押さえておかなければならない重要なポイントがあります。「税」と「社会保険」では、対象とする収入は違うという点です。

図表1 「税の壁」と「社会保険の壁」

※「税の壁」については、2025年度改正前の金額

年収		概要
103万円	税	年間収入が103万円を超えた場合、所得税が本人に段階的に賦課される
106万円	社会保険	社会保険特定適用事業所（被保険者数51人以上の適用事業所）に勤務している短時間労働者の、毎月決まって支払われる固定的賃金（残業代・通勤手当・賞与等は除く）が月8.8万円以上になると社会保険の被保険者となり、保険料の負担が生じる
130万円	社会保険	家族の社会保険の扶養となっている被扶養者の年間収入の見込額が130万円以上となった場合、社会保険の扶養から外れ、自身に国民年金（配偶者の場合）・国民健康保険の保険料の負担が生じる
150万円	税	配偶者（特別）控除の対象となっている配偶者の年間収入が150万円を超えた場合、配偶者（特別）控除を受けている者の控除額が段階的に減少する

●「税」で対象とする収入

課税収入（給与以外の事業所得や退職金も含む）。通勤手当等の非課税収入は含まない

●「社会保険」で対象とする収入

通勤手当等・健康保険の給付金・雇用保険の給付金の非課税収入も含む

図表2 所得税基礎控除

改正部分

2027年分以降なし
2年間の時限措置

合計所得金額	基礎控除の額		2025年参考値 給与収入相当額
	改正後 2025年分	改正前 2024年分	
132万円以下	37万円	—	200万3,999円以下
加算 132万円超 336万円以下	30万円	—	200万3,999円超 475万1,999円以下
336万円超 489万円以下	10万円	—	475万1,999円超 665万5,556円以下
489万円超 655万円以下	5万円	—	665万5,556円超 850万円以下
2,350万円以下	58万円	48万円	2,545万円以下
2,350万円超 2,400万円以下	48万円	48万円*	※2,400万円以下
2,400万円超 2,450万円以下	32万円	32万円	
2,450万円超 2,500万円以下	16万円	16万円	
2,500万円超	—	—	

図表3 特定親族特別控除

改正部分

親族等の合計所得金額	2025年参考値 給与収入相当額	控除額
特定扶養親族控除 58万円以下	123万円以下	63万円
58万円超 85万円以下	123万円超 150万円以下	63万円
85万円超 90万円以下	150万円超 155万円以下	61万円
90万円超 95万円以下	155万円超 160万円以下	51万円
95万円超 100万円以下	160万円超 165万円以下	41万円
特定親族特別控除 100万円超 105万円以下	165万円超 170万円以下	31万円
105万円超 110万円以下	170万円超 175万円以下	21万円
110万円超 115万円以下	175万円超 180万円以下	11万円
115万円超 120万円以下	180万円超 185万円以下	6万円
120万円超 123万円以下	185万円超 188万円以下	3万円

たとえば、130万円の収入の内訳が、課税収入（給与）103万円、非課税収入（通勤手当）が27万円であった場合、「税」では103万円の収入となり非課税となりますが、「社会保険」では

130万円の収入となり、社会保険の扶養の対象外となります。この違いが、「税」では扶養対象になる家族が、「社会保険」では扶養対象にならない状況を生みます。年末調整や社会保険の手続

きで間違いがないように注意しましょう。

所得税法の改正ポイント

「年収の壁」に関する主な改正ポイントをまとめると、次のとおりです。

- ① 「103万円の壁」を基礎控除で10万円、給与所得控除で最大10万円の引上げ（給与収入190万円以下の場合、10万円となる）により123万円に
- ② 基礎控除は、特例で37万円の加算をすることで、最高160万円までを非課税とする。なお、2025・2026年は時限措置として5万円から30万円の段階的な控除を設ける
- ③ 大学生世代（19歳以上23歳未満）の扶養親族については、合計所得123万円

までは「特定親族特別控除」として段階的に控除する（大学生世代の者が他の所得者の同一生計配偶者と青色事業専従者等の場合を除く）

④ 所要の措置として、同一生計配偶者・扶養親族の合計所得要件、ひとり親の生計を一にする子の総所得金額等の合計額の要件、勤労学生等の合計所得要件等を10万円引き上げる

⑤ 家内労働者等の事業所得等の所得計算の特例について、必要経費に算入する最低保障額を10万円引き上げて65万円とする

①と②の所得者本人の改正後の合計所得金額と控除額を改正の前後で比較すると、図表2のようになります。③と④は、所得者本人が勤労学生の場合と、親族を扶養対象とできるかの判断基準として、扶養対象親族の合計所得額を引き上げる改正です。

特に大学生年代の扶養親族については、合計所得が58万円を超えても123万円までは段階的に控除が受けられる「特定親族特別控

除」が創設されました。

改正後の合計所得金額と控除額は前頁図表3のようになります。

【実務ポイント1】

2025年の年末調整

年末調整と給与計算への影響を図表4で確認してみましょう。

改正法は、2025年分の所得税について適用されますが、施行日は12月1日です。

2025年については、12月1日前に支払われる給与等の源泉徴収には、改正前の税額表を用いることとされています。

12月の最終の給与もしくは賞与での年末調整で、改正法に基づいて所得税を確定することとされています。

年の途中（12月1日前）で年末調整しなければならない海外への出国者等については、改正前の税制に則って年末調整を実施します。その場合、出国した対象者本人が5年以内に更正の請求ができることとされています。

また、年の途中での退職者等については、改正前の税制で源泉徴収した結果の源泉徴収票を発行します。

2025年については、税制改正への対応は年末調整のみとなります。

【実務ポイント2】

扶養対象親族の確認

大学生年代の扶養親族がいる従業員については、前頁図表3で確認できるように、合計所得を給与収入相当額にしてみると、年収130万円以上であっても、税での段階的な控除があります。

この収入は先述したとおり、税の場合は、非課税通勤費は所得にはなりません。社会保険では、非課税通勤費も報酬となり、「130万円の壁」のなかに含めて判断されます。

健康保険での扶養対象となる「130万円の壁」の要件についての法改正はないため、税扶養になっても、健康保険の扶養にならないケースに該当します。

特に大学生年代の扶養親族がいる従業員の年末調整には、注意しなければなりません。

年末調整で健康保険の扶養にならないことが判明した場合は、速やかに健康保険の扶養対象から外す手続きをしましょう。

【実務ポイント3】

2026年の変更点

2026年の月々の給与・賞与等では、2025年度改正を反映した「給与所得の源泉徴収税額表」を用いて、所得税の源泉徴収をします。

その他にも、以下に挙げる改正が行なわれました。

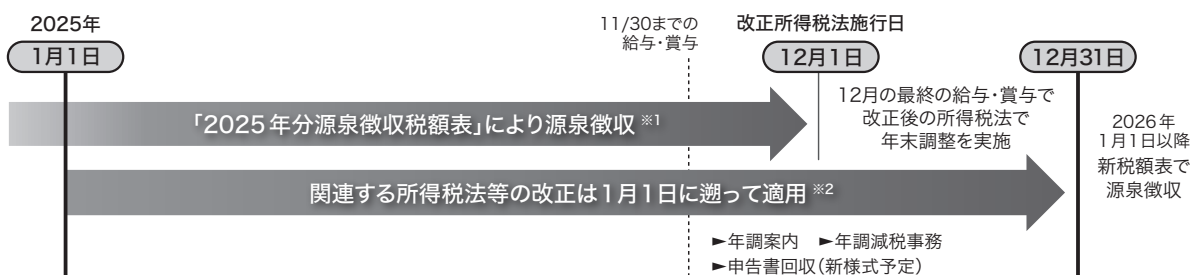
① 子育て支援策として、23歳未満の扶養親族を有する場合の生命保険料控除額の計算方法を変更する（2026年のみの時限措置）

② 40歳未満で配偶者を有する者、40歳以上で40歳未満の配偶者を有する者または19歳未満の扶養親族を有する者（特例対象個人）が認定住宅等の新築等で、2025年1月1日から同年12月31日までに居住の用に供した住宅借入金控除の特例

③ 退職手当等の支払いを受ける年の前年以前9年内に老齢一時金の支払いを受けている場合には、退職所得控除額の

図表4 年末調整と給与計算への影響

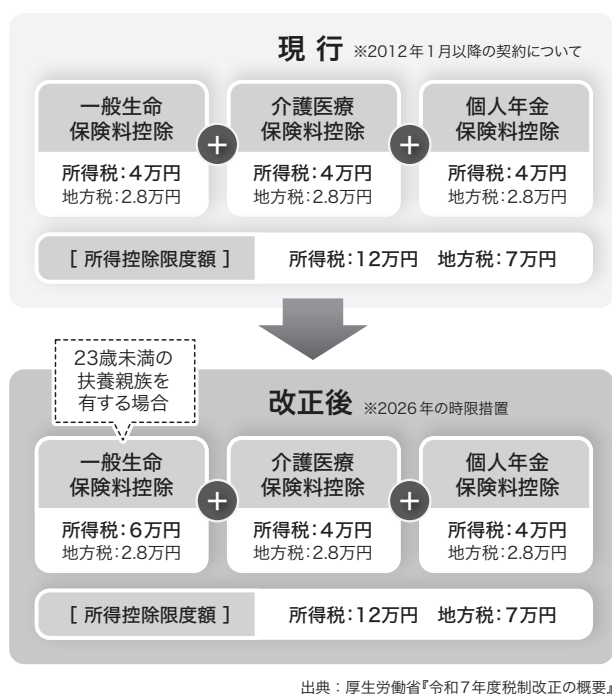
※1 改正未反映 ※2 2025年は年末調整のみで対応





ほうじょう たかえ ● 実務担当者の目線で、給与計算や、人事労務担当者へのアドバイス、業務効率化のコンサル等を行なう。また、実務に即した法改正情報、働き方改革などの企業対応に関する講演も多数。

図表5 23歳未満の扶養親族を有する場合の生命保険料控除額の計算方法



- ④ 退職手当等の支払いを受けるすべての居住者（現行：退職手当等の支払いをする法人の役員である居住者）の退職所得の源泉徴収票を税務署長に提出する義務を設ける
- ⑤ 特定親族特別控除は、特定

- ⑥ 小規模企業共済等掛金控除、生命保険料控除、地震保険料控除の控除証明書の添付に代えて、当該控除証明書の記載事項を記載した明細書を提示することができる
- 親族の合計所得100万円以下の場合には給与等の、85万円以下である場合には公的年金等の源泉徴収の際に適用可能

- ①の23歳未満の扶養親族を有する場合の生命保険料控除額の計算方法については、図表5のとおり、控除額の合計12万円は変更せず、一般生命保険料控除額を4万円から6万円に引き上げるものです。
- 子育て世代では、介護医療保険料控除・個人年金保険料控除よりも一般生命保険料控除額を大きくし、支援していこうとするものです。ただし、時限措置として2026年分に限定されています。
- ②は、2025年中に居住した住宅借入金控除についてですが、住宅を取得した2025年分は本人が確定申告をするため、年末調整への影響は、2026年からになります。
- ③および④は、2026年1月1日以降に支払う退職金について、源泉徴収の計算方法と提出範囲の変更がありますので、退職金の支払いを予定している場合は、確認しておきましょう。
- ⑤については、2025年は、年末調整のみで対応する特定親族特別控除について、所得の見積額が100万円以下であれば、2026年からは、給与・賞与の計算の都度、控除対象扶養親族としてカウントできるというものです。

そのため、2026年の扶養控除等異動申告書には、特定扶養親族に加え、特定親族も記載され、所得の見積額についての確認が必要になります。

【実務ポイント4】

年末調整に向けての情報収集

給与・年末調整の担当者は、税・社会保険のそれぞれの「壁」の要件を押さえ、従業員からの問い合わせに対応できるようにしておかなければなりません。

2025年は、特定親族特別控除の確認のため、年末調整で特定親族特別控除申告書が新たに追加になります。現行の「基・配・所」の申告書と兼用となり、「基・配・特・所」と様式が変更される予定とされています。また、源泉徴収票も記載項目が増えることで様式変更が確定しています。

財務省・国税庁からは、給与計算や年末調整での源泉徴収についてのパンフレットやQ&Aが随時公開されることとされています。新たな控除の創設もあり、実務対応で不明な点がないよう、情報収集をしていきましょう。